

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、復興需要による下支えが期待されるものの、海外景気の減速を受けて生産や設備投資の低迷が続くと予想されることや、個人消費にも弱い動きがみられることなどから、当面は下振れリスクの高い状況が継続するものと思われる。
米国経済	米国経済は、改善傾向にある企業景況感や底堅い雇用環境を背景に年末商戦の出だしは好調と伝わるなど回復の動きが継続するものと思われるが、大規模な緊縮財政措置「財政の崖」の影響には注意する必要があると考えられる。
短期金利	短期金利は、金融機関の資金余剰感の強い状況が継続すると思われることや、日銀の金融緩和姿勢を背景に潤沢な資金供給が見込まれることなどから、低位で安定した動きになると予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、強力な金融緩和政策への思惑などが低下要因になると考えられるが、超長期金利の高止まりや株式相場の上昇等を考慮すると、積極的に上値を追う動きには至らないものと思われ、低水準での金利環境が継続する展開を予想する。
株式市場	株式相場は、為替相場の円安推移や米中の景況感改善などを背景に底堅い値動きが継続すると思われるが、国内株の割安な状況が修正されつつあり、高値圏では戻り売りも想定されるため、持続的な株価上昇に対する不透明感は引き続き残る。
為替市場	ドル/円相場は、日銀の追加緩和期待の高まりや本邦貿易赤字の経常化などを背景に円売りの動きが見込まれるが、「財政の崖」への対応が遅延した場合にはドルが弱含む場面も想定されることから、一方向的な上昇は想定し難いと考えられる。

主な想定レンジ

実績値	8月	9月	10月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.328%	0.328%	0.328%	0.300~0.400%
新発10年国債	0.795%	0.770%	0.770%	0.650~0.900%
日経平均	8,839	8,870	8,928	8,750~9,750
ドル/円相場	78.39	77.94	79.77	79.00~84.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が11月12日に発表した2012年7-9月期の実質国内総生産（GDP）一次速報値は前期比▲0.9%、年率換算では同▲3.5%と3四半期ぶりのマイナス成長となり、景気が後退局面に入った可能性が高いことが示唆される結果となった。GDP成長率に対する寄与度を内需・外需別にみると、内需が▲0.2%、外需が▲0.7%となり欧州債務問題を背景とした世界景気の減速の影響により外需が一段と低迷したことに加え、これまで景気を下支えしてきた内需に関しても弱い動きがみられる内容となった。主要項目別にみると、個人消費はエコカー補助金制度の終了に伴い前期比▲0.5%と2四半期連続でマイナスとなり、設備投資も景気の先行き不透明感が強まるなか同▲3.2%となったものの、公共投資は復興需要が本格化したことを背景に同+4.0%と堅調に推移した。また、外需に関しては輸出が同▲5.0%と3四半期ぶりにマイナスとなるなど海外景気の減速の影響が鮮明となっている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、復興需要を背景に公共投資は堅調に推移しているものの、海外景気の減速等を背景に生産活動や設備投資が低迷するなか、個人消費にも弱い動きがみられる。

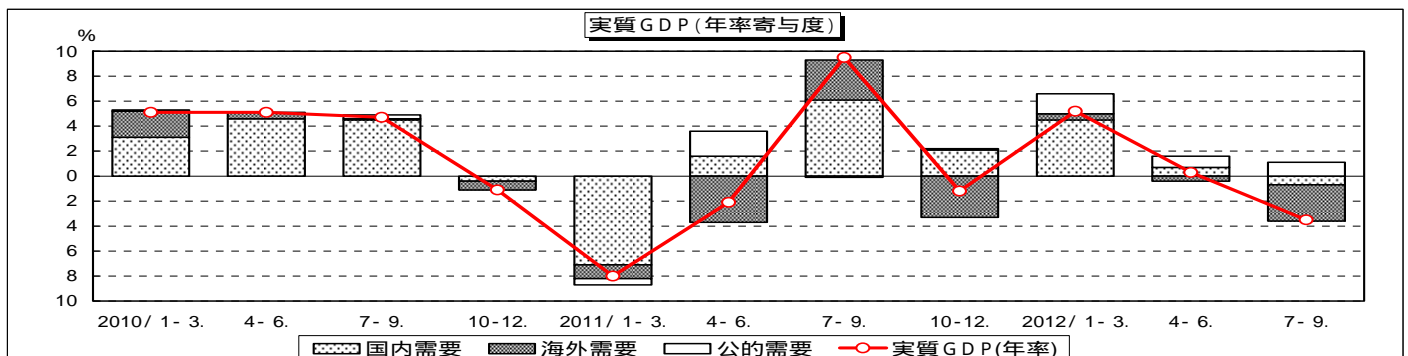
生産面では、9月の鉱工業生産指数は海外景気の減速や中国の反日デモの影響などを受けて前年比は▲8.1%と4カ月連続の低下となった。先行きに関しては、10月に▲1.5%低下した後、11月は+1.6%の増加が見込まれているものの、日中関係の悪化による悪影響も懸念されることから当面は弱い動きが続くものと思われる。

需要面に関しては、個人消費は政策終了に伴う自動車販売の落ち込みなどを受けて弱い動きとなっており、景気減速懸念などを背景とした消費者心理の悪化もみられることから、個人消費が下押しされる可能性は高まりつつあるものと思われる。投資に関しては、復興需要を背景に住宅投資や公共投資は底堅く推移しているものの、設備投資は9月の機械受注が前月比、前年比ともに2カ月連続して減少するなど企業の投資を手控える姿勢が鮮明となっていることから、回復に時間を要するものと思われる。

先行きに関しては、復興需要による下支えが期待されるものの、海外景気の減速を受けて生産や設備投資の低迷が続くと見込まれることや、これまで底堅く推移してきた個人消費にも弱い動きがみられることなどから、当面は下振れリスクの高い状況が継続するものと思われる。

国内金融政策

日銀は、11月19、20日の金融政策決定会合において政策金利の誘導目標を0~0.1%とし、資産買入等基金の規模は91兆円に据え置いた。景気判断は維持したものの、先行きについては欧州債務問題や日中関係の悪化などを背景に「横ばい圏内の動きにとどまる」から表現を下方修正し「弱めに推移する」とした。次回決定会合は12月19、20日に開催予定。



資料: 内閣府(国内総生産 実質季節調整)

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す10月のISM製造業景況指数は前月比+0.2ポイントの51.7となり2ヵ月連続で上昇した。また、非製造業景況指数は54.2と前月比▲0.9ポイントの低下となったものの製造業、非製造業ともに好不況の境目である50を上回る結果となった。

また雇用に関しても、10月の雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比+171千人となり4ヵ月連続で100千人を上回る伸びとなるなど、雇用環境は底堅い動きが継続していることが示された。一方で、10月の小売売上高に関しては前月比▲0.3%と4ヵ月ぶりに減少したものの、大きな被害をもたらしたハリケーン「サンディ」による影響が大きいものと考えられ、米国経済は引き続き持ち直しの動きが継続しているものと考えられる。

(2) 中期的見通し

米国経済は、改善傾向にある企業景況感や底堅い雇用環境を背景に年末商戦の出だしは好調と伝わるなど、引き続き回復の動きが継続するものと思われる。

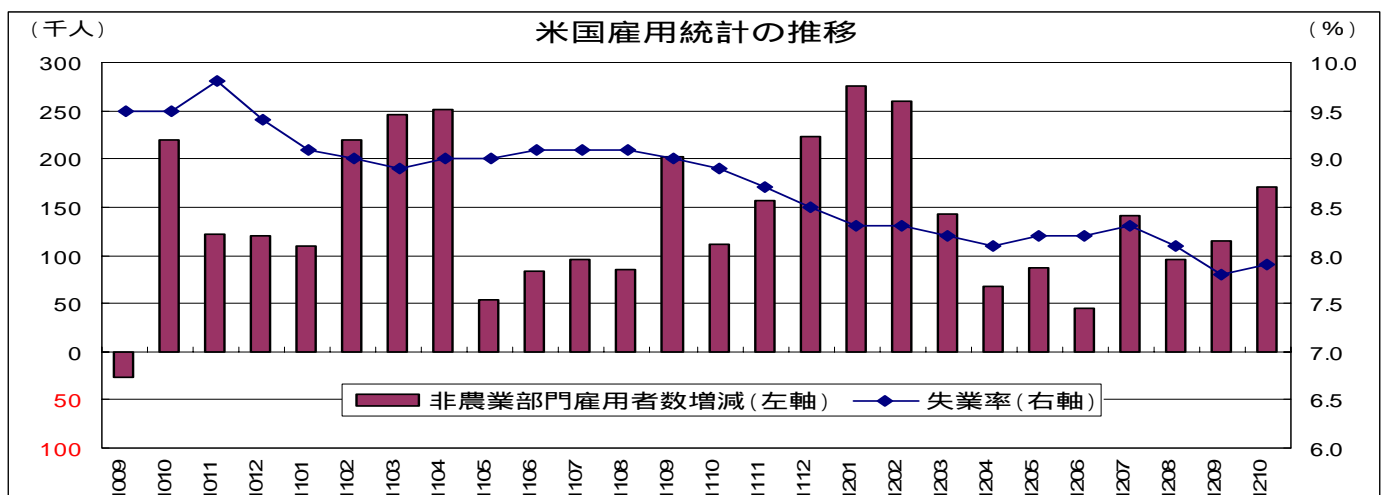
生産は、鉱工業生産が9月に前月比+0.2%と増加した後、10月は同▲0.4%と再度減少に転じるなど力強さには欠けるものと考えられるが、ISM製造業景況指数の新規受注が2ヵ月連続で改善を示すなど、先行きの増産の可能性も期待される状況にある。

一方、需要面では自動車や建築資材を中心にハリケーンによる売上減少の影響はあったものの、これらを除く小売売上高は前月比概ね横ばいの水準を維持していることや、住宅投資に関しても、10月の新築住宅着工戸数が約4年ぶりの高水準を記録するなど、需要サイドでは持ち直しの動きが継続している状況にある。

こうしたことから米国経済は、底堅い需要面の動きに加えて、先行きの生産面での回復に向けた動きが期待されるなど、回復の持続性が注目される状況にある。しかし一方では、年末に向けては大規模な緊縮財政措置「財政の崖」の影響を大きく受ける場合には、景気が減速に転じるリスクにも注意する必要がある。

米国金融政策

連邦準備制度理事会（FRB）は、10月23、24日の連邦公開市場委員会（FOMC）において、住宅ローン担保証券を期限の定めなく毎月400億ドルの買入を行うことや、少なくとも2015年半ばまで異例の低金利政策を継続するなどの現行の金融緩和策の維持を決定した。次回FOMCは12月11日、12日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

○／N金利は、日銀による継続的な資金供給オペを受けて、政策金利の誘導目標上限である0.10%近辺で推移した。11月に予定されていた地方交付税の入金の延期が決定したことなどから一時0.10%を上回る水準での出合いが見られたものの、全体的に取り急ぐ動きはみられず、その後は落ち着いた動きとなった。

インターバンクのターム物金利は、金融機関の資金余剰感が強いなかで積極的に取り急ぐ動きはみられず、低位で安定した推移が続いた。

TIBOR3ヵ月物金利は、10月末に開催された日銀金融政策決定会合において日銀が追加の金融政策を発表したことなどを受けて約4ヵ月ぶりに低下し、11月初旬にかけては0.31%台後半での推移となった。

(2) 中期的見通し

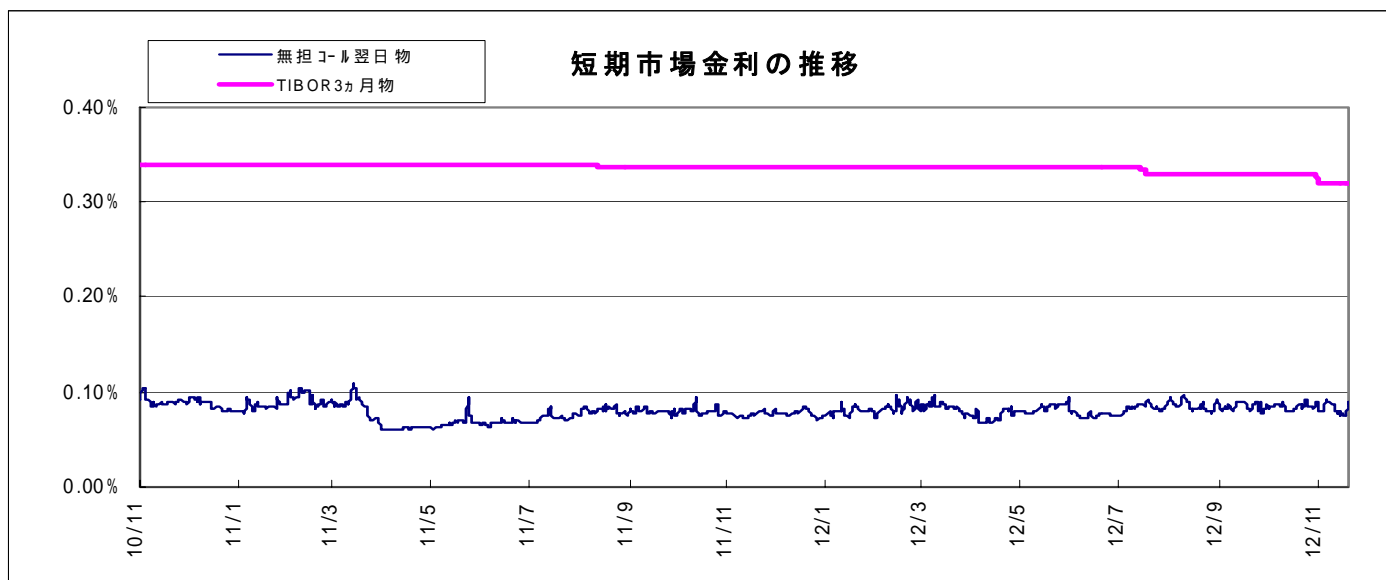
○／N金利は、日銀による潤沢な資金供給を受けて、金融機関の資金余剰感の強い状況が続くと考えられるため、0.10%を下回る水準で安定した推移が続くと予想するが、年末を前に資金需要が強まる可能性も考えられることから一時的に0.10%を超える場面も想定される。

インターバンクのターム物金利は、金融機関の資金余剰感の強い状況が継続すると考えられることから、当面は低位で安定した推移になると予想する。

TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場の落ち着いた動きを受け、0.31%台を中心とした膠着感の強い動きが継続すると予想する。

(3) 予想レンジ

<u>無担保コール翌日物 金利</u>	<u>0.050～0.120%</u>
<u>TIBOR 3ヵ月物金利</u>	<u>0.300～0.400%</u>



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

長期金利は、10月30日の日銀金融政策決定会合での追加の金融緩和策を受けて0.7%台半ばへ水準を切り下げたが、その後の株価上昇に伴うリスク選好の動きが意識されたことなどから上昇に転じ一時0.8%手前の水準まで上昇した。しかし、中旬にかけては米国の「財政の崖」に対する警戒感から米国長期金利が低下基調で推移したことや、0.7%台後半では投資家の押し目買いが活発化したことなどから、長期金利は中旬にかけて7月以来の低水準となる0.73%近辺へ低下する動きとなった。こうしたなか、自民党安倍総裁が強力な金融緩和に向けて日銀への圧力を強めたことなどから、中長期ゾーンを中心に更なる金利低下も意識される状況となったが、インフレリスクに対する警戒感から超長期ゾーンの金利上昇が警戒されたこともあり、長期金利は一段の低下には至らず0.7%台前半での推移が継続した。

(2) 中期的見通し

日銀は11月19、20日の金融政策決定会合では、9月および10月末の会合において2カ月連続で10兆円規模の追加緩和を決めたこともあり、事前予想のとおり現行の金融政策の維持を決定した。しかし今後については、12月16日の衆院選挙を控えて政治サイドからの日銀に対する追加緩和と圧力が強まるなか、日中関係の緊張などを背景に国内景気の下振れの可能性も踏まえると、日銀は更なる金融緩和に踏み切らざるを得ないとの見方が強まっている状況にある。

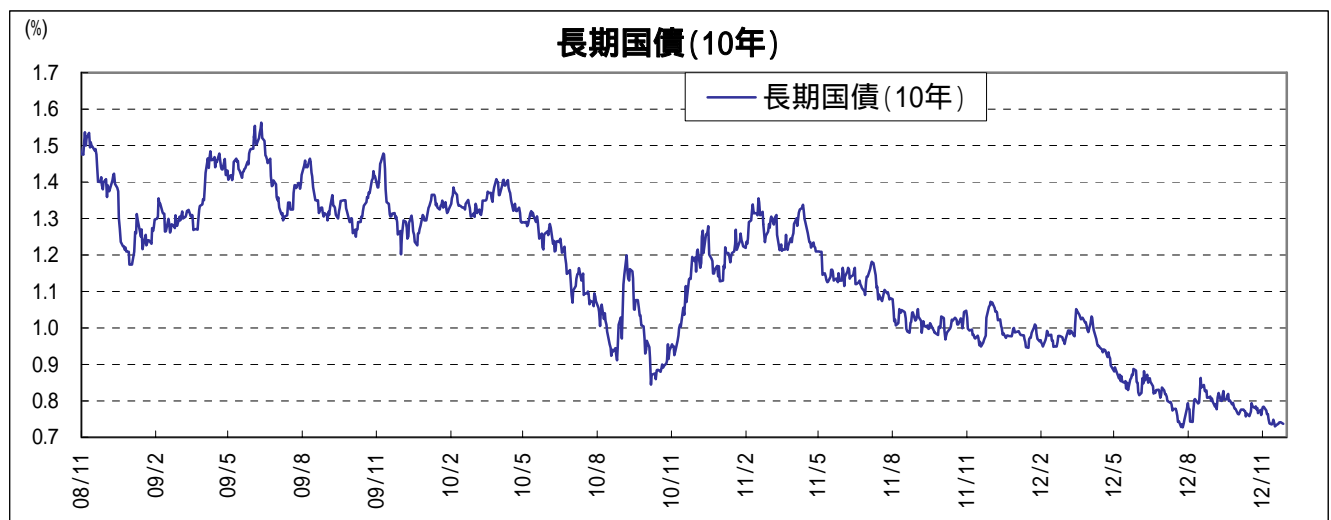
長期金利は、一段の金融緩和の手法として国債買い入れ年限の長期化などを織り込む形で中期金利が低下したことを受けて、7月以来の低水準となる0.72%に迫るレベルにまで水準を切り下げている状況にある。当面は、こうした強力な金融政策に対する思惑などが長期金利の低下要因になるものと考えられるが、一方で超長期金利の高止まりや株式相場の上昇等を考慮すると、積極的に上値を追う動きには至らないものと思われることから、押し目買いを中心とした低水準での金利環境が継続する展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.650~0.900%

(4) 新発債発行状況(11月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.80%	100.21円	0.777%	4.05
政府保証債(10年)	0.805%	100.00円	0.805%	—
共同発行公募地方債	0.80%	99.94円	0.806%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

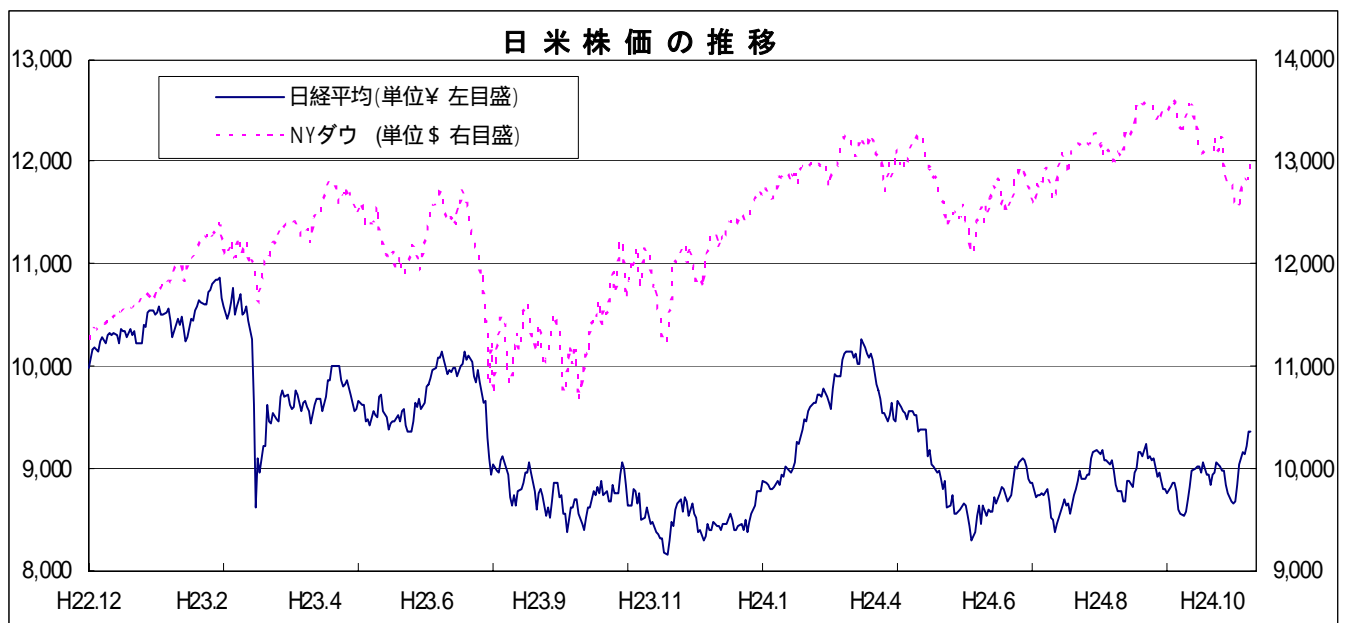
日経平均株価は10月下旬以降、米国の企業景況感や雇用指標の改善を受けた円安ドル高進行が支えとなったものの、米国の大統領選挙を控えて投資家が様子見姿勢を強めたことなどから、9,000円近辺での上値の重い値動きが続いた。こうしたなか、オバマ大統領の再選決定後は、米国の財政の崖に対する警戒感などを背景としたNYダウの大幅下落や、ギリシャ支援に対する不透明感の強まりを受けた円高が重しとなり、11月中旬にかけては8,600円近辺まで下落する場面もみられた。しかし野田首相による衆院解散発表後は、新政権が日銀への追加金融緩和圧力を強めるとの思惑などを手がかりに円相場が大幅に下落し輸出関連株などを買い戻す動きが強まったことなどから、日経平均株価は11月下旬にかけて約半年ぶりの高値水準となる9,400円台まで急速に上昇する動きとなっている。

(2) 中期的見通し

国内企業の4-9月期決算では海外景気の減速や日中関係の悪化などを受けて業績見通しの下方修正が相次いだものの、為替相場が企業の想定よりも円安の水準で推移しており、米国や中国の企業景況感に底入れの兆しがみられることも支援材料になると思われることから、国内株式相場は底堅い値動きが継続するものと予想する。加えて、米国の「財政の崖」や欧州債務問題などに対する懸念の後退や米国の年末商戦に対する期待感などを材料に世界的にリスク選好の動きが強まりつつあることなどから、国内株式相場も海外からの資金流入が継続することを通じて上値を試す展開が期待出来るものと考えられる。ただし、短期間での大幅な株価上昇を受けて国内株の割安な状況は修正されつつあり、高値圏では投資家の売りも出やすいとみられることから、持続的な株価上昇に対する不透明感は引き続き残るものと思われる。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 8,750円~9,750円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、10月下旬には、日銀追加緩和期待を背景にドルが買われ、80円台を回復する場面がみられたものの、日銀金融政策決定会合後には追加緩和の内容が市場の予想を下回ったことで79円台前半まで下落する展開となった。11月に入ると、米国の大統領選挙終了に伴い大規模な緊縮財政措置「財政の崖」による今後の米国景気の減速が懸念され、79円付近までドルが売られる場面もみられたが、11月中旬以降は、衆議院解散や新政権発足に伴う金融緩和策推進の期待により一転して円が売られ、82円台を回復する展開となった。

ユーロ／円相場は、10月下旬から11月初旬には、欧州経済に対する先行き懸念が高まったことに加え、スペインの支援申請に対する期待が後退したことやギリシャ支援の承認が先送りされたことなどを受けてユーロが売られ、一時100円台半ばまで下落する場面がみられた。しかし、11月中旬以降はギリシャ支援承認の可能性が高まったことを背景に、リスク回避姿勢の後退から円売り優勢の地合いとなり、一時107円台を回復する動きとなった。

(2) 中期的見通し

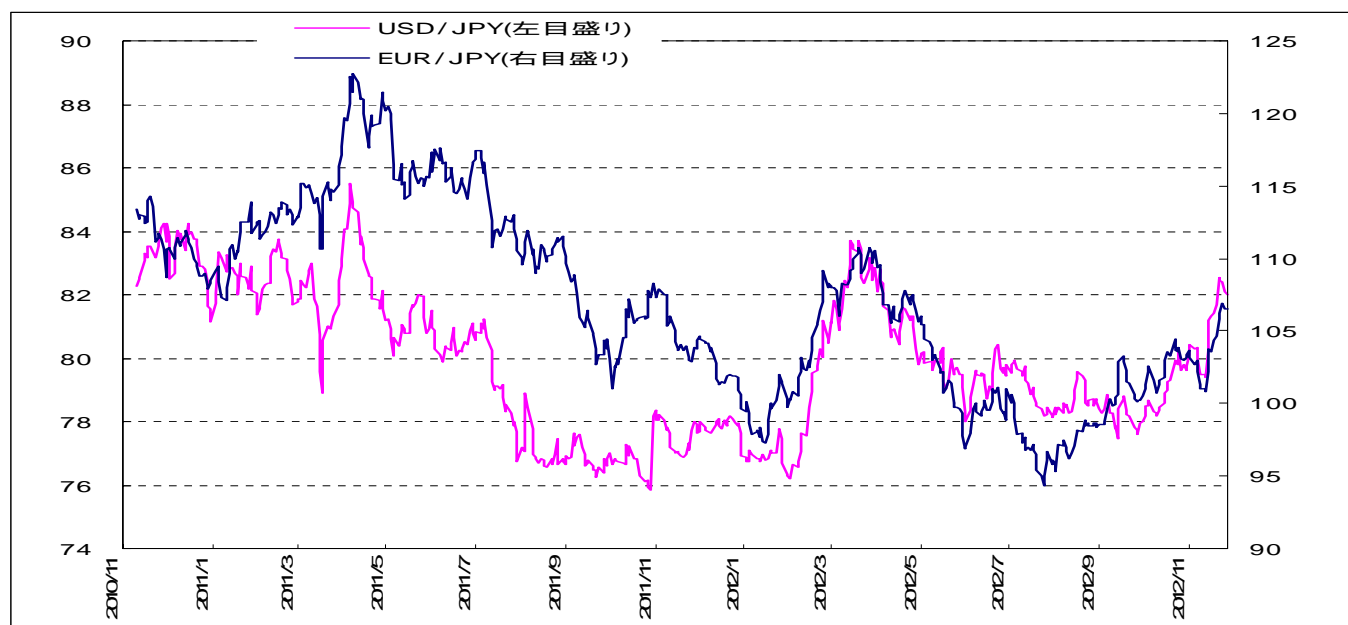
ドル／円相場は、年末にかけては国内輸出企業の四半期決算に伴う円買いが想定されるものの、足許では日銀の金融緩和期待の高まりや本邦貿易赤字の経常化などを背景に円が売られやすい地合いとなっている。加えて、米国経済には緩やかな回復がみられており、過度な悲観的見方は修正されつつあると考えられることから、短期的にはドルの堅調な推移を予想する。しかし中期的には、米国財政問題に対する政策対応の不透明感からドルが弱含む場面も想定されるため、一方向的な上昇は想定し難いと考えられる。

ユーロ／円相場は、ギリシャ支援の合意を受けてリスク回避姿勢の後退から目先ではユーロ買いの強まる地合いが予想される。しかし、市場の注目が集まるスペインの支援申請については先延ばしされることが想定されることや、各国の緊縮財政政策を背景に欧州経済が低成長となる可能性が高いことなど、先行きに対する不透明感は根強いと思われることから徐々に上値の重い動きになると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 79.00円～84.00円

ユーロ／円相場 103.00円～109.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

公共債（個人向け国債含む）について

投資リスク 債券の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

費用等 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。※マル優・特別マル優のお取扱いは、障害者の方や寡婦年金等を受給されている方などが対象となります。

<個人向け国債について>●個人向け国債を中途換金する際、原則として※1「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定5年」※2は「4回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。●「変動10年」及び「固定3年」は発行から1年間、「固定5年」※2は発行から2年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、各々の期間内であっても中途換金が可能です。

※1 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。※2 個人向け国債「固定5年」について、既に発行されている国債を含め、平成24年4月から、中途換金禁止期間は2年が1年に、中途換金調整額は利払4回分が2回分に変更となります。詳しくは財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/index.html>) をご覧ください。

外貨預金について

投資リスク 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

費用等 お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取り扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

投資リスク 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

費用等 お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.15%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年2.05375%（税込））が日々信託財

産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●足利銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

投資リスク ●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

費用等 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また途中で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないません。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●お申込みの際は、最新の「契約概要・注意喚起情報」、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取り扱いできない店舗があります。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申し込みいただけない場合があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

投資リスク ●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

費用等 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

* このレポートは国内外の経済動向等に関する情報の提供を目的としたものです。このレポートは各種の信頼できると考えられる資料に基づき作成したのですが、このレポートのデータ・記述の内容の正確性および完全性を足利銀行が保証するものではありません。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会